

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月26日

上場会社名 富士電機株式会社
コード番号 6504 URL <http://www.fujielectric.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 通宏
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 経営管理室長 (氏名) 木佐木 雅義
四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東名福

TEL 03-5435-7213

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	195,815	12.9	6,354	125.3	7,352	163.2	5,375	374.8
30年3月期第1四半期	173,460	5.1	2,820	23.3	2,793	843.6	1,132	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,187百万円 (△89.5%) 30年3月期第1四半期 11,294百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	7.53	—
30年3月期第1四半期	1.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	890,441	360,902	36.5
30年3月期	914,744	366,546	36.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 325,281百万円 30年3月期 330,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、31年3月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400,000	1.3	13,000	2.0	12,200	4.0	7,500	20.6	52.50
通期	900,000	0.7	58,500	4.5	60,000	7.1	39,500	4.6	276.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 富士電機半導体マレーシア社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	746,484,957 株	30年3月期	746,484,957 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	32,220,759 株	30年3月期	32,215,710 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	714,267,037 株	30年3月期1Q	714,321,203 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、平成30年6月26日開催の第142回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、以下のとおりとなります。

1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 10円50銭 通期 55円30銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
3. 補足情報	12
(1) 決算概要	12
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	12
(3) 1株当たり四半期純利益	12
(4) 平均為替レート (円)	12
(5) 部門別売上高	12
(6) 部門別営業利益	12
(7) 海外売上高	12
(8) 研究開発費	13
(9) 設備投資額	13
(10) 減価償却費、支払リース料	13
(11) 期末従業員数 (定期社員除く)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、中国・アジア地域を中心に自動化、省力化、省エネ化に向けた需要が前期に引き続き好調に推移する等、緩やかな回復基調となりました。国内においても、老朽化設備の更新ならびに生産設備の自動化、省力化や自動車関連投資等を背景とした需要増加を受け、緩やかな回復基調となりました。

このような環境のもと、当社は2018年度を最終年度とする中期経営計画「Renovation 2018」の完遂に向け、パワーエレクトロニクス事業の強化、パワー半導体事業拡大に向けた積極投資を推進するとともに、ものづくり力の更なる強化、業務品質向上を狙いとした全社運動「Pro-7活動」の再活性化により、収益力の更なる強化を推し進めています。

当第1四半期連結累計期間の連結業績の売上高は、需要増加により全部門が増収となり、前年同期に比べ224億円増加の1,958億円となりました。

損益面では、売上高の増加及び原価低減等の推進により、営業損益は前年同期に比べ35億円増加の64億円、経常損益は前年同期に比べ46億円増加の74億円となり、営業損益、経常損益ともに過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ42億円増加の54億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成30年3月期 第1四半期連結累計期間	平成31年3月期 第1四半期連結累計期間	増減
売上高	1,735	1,958	224
営業損益	28	64	35
経常損益	28	74	46
親会社株主に帰属する 四半期純損益	11	54	42

部門別の状況

《パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション》

売上高：448億円（前年同期比 10%増加） 営業損益：13億円（前年同期比 3億円増加）

エネルギーマネジメント分野及び器具分野が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・エネルギーマネジメント分野は、エネルギーマネジメントシステム及び産業向け変電機器が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・施設・電源システム分野は、大口案件が増加し、売上高は前年同期を上回りましたが、案件差等により、営業損益は前年同期を下回りました。
- ・器具分野は、国内を中心に工作機械をはじめとする機械セットメーカーの需要が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《パワエレシステム・インダストリーソリューション》

売上高：590億円（前年同期比 8%増加） 営業損益：△14億円（前年同期比 10億円増加）

国内及び中国を中心に生産設備の自動化需要が旺盛なファクトリーオートメーション分野が牽引し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・ファクトリーオートメーション分野は、低圧インバータ、回転機、FAシステムを中心に国内外で需要が増加し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・プロセスオートメーション分野は、工業電熱の国内大口案件及び新規連結子会社の影響を主因に、売上高は前年同期を上回りましたが、案件差等の影響により、営業損益は前年同期を下回りました。
- ・社会ソリューション分野は、鉄道車両用電機品及び放射線機器・システム事業の需要が増加し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・設備工事分野は、電設・建築事業が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りましたが、案件差等により、営業損益は前年同期を下回りました。
- ・ITソリューション分野は、案件差等により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

《発電》

売上高：245億円（前年同期比 44%増加） 営業損益：10億円（前年同期比 2億円増加）

- ・発電分野は、火力・地熱発電設備及び太陽光発電システムの案件増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《電子デバイス》

売上高：353億円（前年同期比 16%増加） 営業損益：48億円（前年同期比 20億円増加）

- ・電子デバイス分野は、中国及び国内の市場において、自動化、省力化、省エネ化に向けた産業分野向けパワー半導体の需要が増加したことに加え、自動車分野向けの需要も堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《食品流通》

売上高：285億円（前年同期比 10%増加） 営業損益：14億円（前年同期比 3億円増加）

- ・自販機分野は、国内顧客向けの需要が増加したことに加え、中国市場が回復基調となり、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要減少により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

《その他》

売上高：149億円（前年同期比 4%増加） 営業損益：5億円（前年同期比 3億円減少）

(注)当第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「パワエレシステム・エネルギーソリューション」及び「パワエレシステム・インダストリーソリューション」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しており、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えたうえで算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

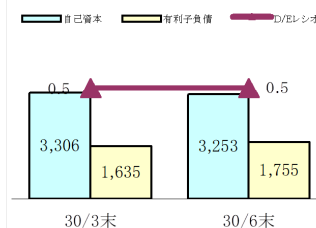
(単位：億円、倍)

	30/3 末	構成比 (%)	30/6 末	構成比 (%)	増減
総資産	9,147	100.0	8,904	100.0	△243
有利子負債残高	1,635	17.9	1,755	19.7	+120
自己資本	3,306	36.1	3,253	36.5	△54
D/E レシオ	0.5		0.5		0.0

*自己資本=純資産合計-非支配株主持分

*D/E レシオ=有利子負債残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第1四半期末の総資産は8,904億円となり、前期末に比べ243億円減少しました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方、売上債権の減少などを主因として、164億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の減少などにより、79億円減少しました。

有利子負債残高は、当第1四半期末では1,755億円となり、前期末に比べ120億円の増加となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当第1四半期末では1,472億円となり、前期末に比べ170億円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、当第1四半期末では3,609億円となり、前期末に比べ56億円の減少となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ54億円減少し、3,253億円となりました。D/E レシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.5倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.5倍となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、平成30年4月26日の決算発表時に公表した平成31年3月期の連結業績予想は修正していません。

第2四半期以降の為替レートは、105円/ドル、125円/ユーロを前提としています。

(第2四半期連結累計期間)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	4,000	4,000	0
営業損益	130	130	0
経常損益	122	122	0
親会社株主に帰属する 四半期純損益	75	75	0

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	9,000	9,000	0
営業損益	585	585	0
経常損益	600	600	0
親会社株主に帰属する 当期純損益	395	395	0

(参考：通期 部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増 減	前回発表	今回発表	増 減
パワーエレクトロニクス・ エネルギーソリューション	2,244	2,244	0	164	164	0
パワーエレクトロニクス・ インダストリーソリューション	3,220	3,220	0	192	192	0
発電	1,020	1,020	0	65	65	0
電子デバイス	1,330	1,330	0	152	152	0
食品流通	1,160	1,160	0	65	65	0
その他	591	591	0	22	22	0
消去または全社	△565	△565	0	△76	△76	0
合計	9,000	9,000	0	585	585	0

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,372	28,563
受取手形及び売掛金	287,084	255,560
商品及び製品	57,821	64,321
仕掛品	50,372	60,439
原材料及び貯蔵品	41,564	43,856
その他	49,538	50,558
貸倒引当金	△1,280	△1,260
流動資産合計	518,471	502,038
固定資産		
有形固定資産	174,600	172,702
無形固定資産	19,330	19,255
投資その他の資産		
投資有価証券	135,914	128,901
退職給付に係る資産	40,109	40,325
その他	26,665	27,496
貸倒引当金	△486	△458
投資その他の資産合計	202,203	196,266
固定資産合計	396,134	388,224
繰延資産	137	178
資産合計	914,744	890,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,976	168,572
短期借入金	33,865	39,524
コマーシャル・ペーパー	—	28,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	8,293	2,898
前受金	48,569	55,958
その他	110,035	91,189
流動負債合計	404,741	386,143
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	34,435	23,745
役員退職慰労引当金	185	189
退職給付に係る負債	42,519	44,110
その他	26,315	25,349
固定負債合計	143,455	143,395
負債合計	548,197	529,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	45,986	45,986
利益剰余金	195,517	194,762
自己株式	△7,284	△7,288
株主資本合計	281,805	281,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,665	44,184
繰延ヘッジ損益	88	△70
為替換算調整勘定	1,572	350
退職給付に係る調整累計額	△496	△229
その他の包括利益累計額合計	48,830	44,235
非支配株主持分	35,910	35,621
純資産合計	366,546	360,902
負債純資産合計	914,744	890,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	173,460	195,815
売上原価	129,763	146,172
売上総利益	43,697	49,642
販売費及び一般管理費	40,877	43,288
営業利益	2,820	6,354
営業外収益		
受取利息	54	186
受取配当金	970	1,156
為替差益	—	365
その他	146	121
営業外収益合計	1,171	1,830
営業外費用		
支払利息	411	456
持分法による投資損失	440	295
為替差損	255	—
その他	90	80
営業外費用合計	1,197	832
経常利益	2,793	7,352
特別利益		
固定資産売却益	168	1
為替換算調整勘定取崩益	—	1,299
特別利益合計	168	1,300
特別損失		
固定資産処分損	92	79
特別損失合計	92	79
税金等調整前四半期純利益	2,869	8,573
法人税等	1,234	2,622
四半期純利益	1,635	5,951
非支配株主に帰属する四半期純利益	502	575
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,132	5,375

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,635	5,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,709	△3,559
繰延ヘッジ損益	972	△159
為替換算調整勘定	622	△1,303
退職給付に係る調整額	313	239
持分法適用会社に対する持分相当額	41	18
その他の包括利益合計	9,659	△4,764
四半期包括利益	11,294	1,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,671	780
非支配株主に係る四半期包括利益	623	406

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

会社清算に伴い、当第1四半期連結会計期間において、富士電機半導体マレーシア社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	発電	電子デバイス	食品流通	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高									
外部顧客への売上高	40,247	53,151	16,998	29,733	25,761	7,567	173,460	—	173,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	434	1,591	4	717	60	6,786	9,595	△9,595	—
計	40,682	54,743	17,003	30,451	25,822	14,353	183,056	△9,595	173,460
セグメント利益又は損失(△)	1,008	△2,345	758	2,799	1,181	817	4,220	△1,400	2,820

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,400百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,383百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	発電	電子デバイス	食品流通	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高									
外部顧客への売上高	43,723	57,080	24,456	34,495	28,475	7,583	195,815	—	195,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,094	1,930	12	847	57	7,314	11,257	△11,257	—
計	44,818	59,011	24,468	35,343	28,533	14,898	207,072	△11,257	195,815
セグメント利益又は損失(△)	1,331	△1,378	963	4,793	1,435	502	7,648	△1,293	6,354

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,293百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,285百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション」及び「パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

(1) 決算概要

	平成29年度				平成30年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
売上高	1,735	105.1%	3,950	112.4%	1,958	112.9%	4,000	101.3%
営業利益	28	123.3%	127	217.1%	64	225.3%	130	102.0%
経常利益	28	943.6%	117	429.7%	74	263.2%	122	104.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11	-	62	-	54	474.8%	75	120.6%

(2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成29年度		平成30年度	
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想
	連結子会社数	70	70	72
国内	23	23	23	23
海外	47	47	49	49
持分法適用会社数	5	5	5	5

(3) 1株当たり四半期純利益

	平成29年度		平成30年度	
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想
	1株当たり四半期純利益(円)	1.59	8.71	7.53

(※) 平成30年10月1日を効力発生日として実施する予定の株式併合の影響考慮前。

(4) 平均為替レート(円)

	平成29年度		平成30年度	
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想
	U S \$	111.09	111.06	109.07
E U R O	122.19	126.29	130.06	127.53

(5) 部門別売上高

	平成29年度				平成30年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
パワーエレクトロニクス・ エネルギーソリューション	407	-	897	-	448	110.2%	884	98.6%
パワーエレクトロニクス・ インダストリーソリューション	547	-	1,383	-	590	107.8%	1,324	95.7%
発電	170	-	379	-	245	143.9%	512	135.1%
電子デバイス	305	-	647	-	353	116.1%	662	102.3%
食品流通	258	-	555	-	285	110.5%	580	104.5%
その他	144	-	299	-	149	103.8%	294	98.5%
小計	1,831	-	4,160	-	2,071	113.1%	4,258	102.4%
消去	△96	-	△210	-	△113	-	△258	-
合計	1,735	105.1%	3,950	112.4%	1,958	112.9%	4,000	101.3%

(6) 部門別営業利益

	平成29年度				平成30年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
パワーエレクトロニクス・ エネルギーソリューション	10	-	20	-	13	132.0%	30	149.1%
パワーエレクトロニクス・ インダストリーソリューション	△23	-	18	-	△14	-	8	43.6%
発電	8	-	12	-	10	127.0%	22	186.1%
電子デバイス	28	-	67	-	48	171.2%	70	104.0%
食品流通	12	-	22	-	14	121.5%	24	108.2%
その他	8	-	15	-	5	61.4%	11	72.5%
小計	42	-	155	-	76	181.2%	166	107.1%
全社及び消去	△14	-	△28	-	△13	-	△36	-
合計	28	123.3%	127	217.1%	64	225.3%	130	102.0%

(7) 海外売上高

地域別内訳	平成29年度				平成30年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
アジア他	223	87.3%	498	105.0%	278	124.6%	-	-
中国	168	96.3%	371	111.1%	210	125.5%	-	-
欧州	43	107.5%	88	116.2%	42	98.5%	-	-
米州	43	144.3%	83	132.7%	34	78.5%	-	-
合計	476	95.5%	1,041	109.8%	564	118.4%	-	-

(8) 研究開発費

	平成29年度				平成30年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	16	-	36	-	16	100.8%	25	69.4%
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	19	-	44	-	21	109.6%	48	109.2%
発 電	5	-	14	-	6	128.9%	15	109.4%
電 子 デ バ イ ス	24	-	50	-	27	112.2%	55	109.0%
食 品 流 通	9	-	21	-	10	109.2%	21	97.9%
そ の 他	0	-	0	-	0	-	0	-
合 計	73	101.0%	166	103.1%	81	109.7%	164	98.9%
対売上高比率 (%)	4.2%	-	4.2%	-	4.1%	-	4.1%	-

(9) 設備投資額

	平成29年度				平成30年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	6	-	15	-	7	107.1%	29	186.3%
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	3	-	9	-	7	234.4%	28	305.0%
発 電	2	-	5	-	1	37.4%	6	111.7%
電 子 デ バ イ ス	28	-	58	-	26	93.8%	137	235.3%
食 品 流 通	6	-	19	-	3	46.7%	15	79.5%
そ の 他	3	-	6	-	2	76.2%	6	94.6%
合 計	48	92.1%	113	84.0%	45	95.5%	220	195.4%
内リース取得等	23	134.6%	57	108.8%	22	93.5%	90	159.6%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(10) 減価償却費、支払リース料

	平成29年度				平成30年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	12	-	24	-	12	104.3%	26	110.4%
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	10	-	20	-	10	102.3%	22	108.9%
発 電	3	-	6	-	3	105.3%	6	107.4%
電 子 デ バ イ ス	31	-	63	-	33	107.4%	70	111.1%
食 品 流 通	5	-	9	-	5	116.1%	11	122.4%
そ の 他	3	-	6	-	3	91.9%	5	81.1%
合 計	63	101.0%	128	103.3%	66	105.8%	141	109.9%
内支払リース料	3	95.5%	6	99.1%	2	90.5%	7	122.7%

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(11) 期末従業員数(定期社員除く)

(単位:人)

	平成29年度		平成30年度	
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	6,509	6,455	6,603	6,596
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	8,076	8,124	8,420	8,445
発 電	1,384	1,360	1,323	1,344
電 子 デ バ イ ス	6,337	6,368	6,735	6,772
食 品 流 通	2,582	2,568	2,612	2,642
そ の 他	1,959	1,949	1,958	2,004
合 計	26,847	26,824	27,651	27,803
国 内	17,994	17,900	17,984	18,064
海 外	8,853	8,924	9,667	9,739